

55プラス

目指せ、市民後見人③

市民後見人になるために必要な素養とは？

NPO法人市民後見センターさいたまの中田均理事長による

- 本人の立場になって考えることが出来る
- 社会的な常識を持っている
- 認知症、後見や福祉制度について基本的な知識を身につけている
- その地域に根付き、安定した生活を営んでいる
- 「職業」としての対価を求めようとしない(お金を稼ごうという人は難しい)



The Asahi Shimbun

自治体・NPOが縁結び

市民後見人の必要性がさけられるようになったのはここ数年のことだ。世間的な認知度はまだ高くないため、養成講座などで学んでもすぐに引き受けられるとは限らない。そんな中、行政が積極的に市民後見人を支援している例もある。

北海道釧路市は昨年10月に養成講座を始め、これまでに14人の受講生が後見人になった。生活福祉事務所からの連絡や市民や施設からの相談を受けて、後見が必要なケースだと判断した場合、受講生の市民後見人の候補者につないでいる。本人側から家庭裁判所に申し立てする際、市が市民後見人を推薦するなど、受任も後押しする。市内の弁護士や司法書士とも連携し、市民後見人が困った場合に相談できる体制も整えている。同市の古川幸男・福祉部次長は「市民後見人を定着させていくためには、自治体の後押しが欠かせない」と話す。

「市民後見センターさいたま」は昨年4月、理事長の中田均さん(65)と井上英一さん(66)らが中心となって設立した。2人は、元大手IT会社の同僚。他のメンバーにも、介護福祉士、ファイナンシャルプランナー、救急救命士、宅建、大型自動車一種免許まで多彩な資格や経験を持った人が集まる。

これまでに任意後見と法定後見の2件を引き受けたほか、有料の見守りサービスも提供している。井上さんは「いろんな経験を持った人が集まることで、本人を色々な角度からサポートできる」と話す。多様な活躍が期待される市民後見人。後見人としての報酬は、どうなっているのか。報酬は家裁が決定して本人の財産から支払われるが、明確な基準があるわけではない。東大政策ビジョン研究センターの2011年度の調査では、後見人の1カ月あたりの平均報酬額は約3万4千円だった。市民後見センターさいたまの中田均理事長は「無償ではないが、お金を稼ごうという意識でやっていくのは難しい。社会貢献を第一に考えるべきです」と助言している。(立松真文)